

半期報告書

(第49期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

技研興業株式会社

(151079)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注および販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
2. 中間財務諸表等	34
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中濱 昭人
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土屋 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土屋 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,399,144	4,142,457	3,993,080	8,636,556	10,391,606
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△407,044	117,465	△142,615	△298,933	229,851
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△168,341	95,751	△178,394	△695,364	147,511
純資産額 (千円)	5,830,669	5,579,839	5,547,514	5,369,890	5,760,466
総資産額 (千円)	8,132,425	8,492,336	8,714,443	8,311,070	9,499,967
1株当たり純資産額 (円)	351.54	337.06	335.49	324.24	348.18
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中 間(当期)純損失(△) (円)	△10.15	5.78	△10.79	△41.94	8.91
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.7	65.7	63.7	64.6	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△43,041	307,445	786,096	△225,552	△195,764
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,905	△4,316	△815,909	99,844	△1,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△119,994	△192,424	155,934	△5,381	390,766
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	393,901	408,646	616,466	297,942	491,352
従業員数 (名)	219	221	219	217	220

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第49期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,292,629	4,101,017	3,986,059	8,459,646	10,308,087
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△341,881	149,479	△118,549	△230,960	242,978
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失(△) (千円)	△102,640	128,192	△153,907	△679,655	146,841
資本金 (千円)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
発行済株式総数 (株)	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000
純資産額 (千円)	5,998,446	5,730,064	5,598,098	5,487,675	5,877,581
総資産額 (千円)	8,164,589	8,531,130	8,757,564	8,308,176	9,527,372
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	2.00
自己資本比率 (%)	73.5	67.2	63.9	66.1	61.7
従業員数 (名)	206	209	213	204	209

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3. 第49期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、連結子会社であったサンテクノス株式会社は破産手続を開始したため、連結の範囲から除外している。なお、同社が営んでいた建築関連事業は連結子会社ゴールドテック株式会社に営業の全部を譲渡している。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が破産手続を開始したため、連結子会社から除外している。

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンテクノス株式会社	東京都渋谷区	109,000	建築関連事業	82.57	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 当中間連結会計期間中に同社は営業を行っていない。

4【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
土木関連事業	65
建築関連事業	51
型枠貸与関連事業	78
その他の事業	8
全社（共通）	17
合計	219

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数 (名)	213
----------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や原油価格の高騰、金利上昇といった企業収益の懸念材料がみられたものの、民間企業の業績回復や雇用環境の改善等を背景に引き続き緩やかな回復基調となった。

当建設関連業界においては、民間部門における設備投資は好調を維持してはいるが、公共部門の建設投資においては依然として縮減傾向が続き、当企業集団をとりまく事業環境は厳しい状態が続いている。

このような中、当企業集団は新製品の積極的な投入や提案営業の強化、新規開拓事業の開始等、全事業部門を挙げて受注獲得へ注力した結果、民需関連主体の建築関連事業は堅調を維持したものの、型枠貸与関連事業の受注高が減少したこと等により、連結売上高は3,993百万円（対前年同期比3.6%減）にとどまり、営業損失は129百万円（前年同期は121百万円の営業利益）、経常損失は142百万円（前年同期は117百万円の経常利益）、中間純損失は178百万円（前年同期は95百万円の間接純利益）となった。

当中間連結会計期間の事業の部門別セグメントの業績は以下のとおりである。なお、当企業集団は在外子会社がないため、所在地別セグメントの業績については記載していない。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は官需が大半であり漸減傾向にあるなか、受注が見込める地域における重点的な受注活動を展開したが、季節的な要因もあり売上高は983百万円（前年同期比7.4%減）にとどまり減収となった。また、直接原価率も上昇したため営業損益は73百万円の損失（前年同期は3百万円の損失）となった。

当中間連結会計期間末における受注高の次期繰越高は前年同期に比べ69百万円減少し、918百万円となっている。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前中間連結会計期間	793,061	1,257,747	1,063,033	987,775
当中間連結会計期間	689,163	1,213,316	983,892	918,588
前連結会計年度	793,061	3,112,066	3,215,964	689,163

[建築関連事業]

当事業部門は民需が大半であり、病院関係を中心とした積極的な営業活動を展開した結果、受注ならびに工事施工が順調に推移し、売上高は1,586百万円（前年同期比25.3%増）を計上し増収となった。また、徹底した原価管理による利益率の向上に努めた結果、営業利益は72百万円（前年同期比131.4%増）と大幅に増加した。

当中間会計期間末における受注高の次期繰越高は前年同期に比べ419百万円減少し、1,943百万円となっている。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前中間連結会計期間	1,747,902	1,881,093	1,265,602	2,363,392
当中間連結会計期間	1,613,434	1,916,779	1,586,236	1,943,977
前連結会計年度	1,747,902	3,546,128	3,680,596	1,613,434

[型枠貸与関連事業]

当事業部門も官需が主体であり、前連結会計年度は災害復旧関連の受注があったものの当中間連結会計期間にはこれが一巡したため、売上高は1,207百万円（前年同期比32.7%減）にとどまり減収となった。また、売上高の減少に伴い固定経費の比率が相対的に上がったため営業利益は83百万円（前年同期比68.6%減）と大幅な減益となった。

当連結中間会計期間末における受注高の次期繰越高は前年同期に比べ308百万円減少し、382百万円となっている。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前中間連結会計期間	597,597	1,888,487	1,795,522	690,562
当中間連結会計期間	387,987	1,202,260	1,207,802	382,446
前連結会計年度	597,597	3,249,343	3,458,953	387,987

[その他の事業]

当事業部門のうち不動産の賃貸収入はテナントの異動がなかったため、前中間連結会計期間と同様に推移した。また、新たに開始した戸建住宅等不動産の販売及びリフォーム事業については195百万円の売上高を計上したことから、売上高は215百万円（前年同期比1,075.8%増）となっているが、同部門の間接経費等を吸収するには至らず、その他事業の合計では2百万円の営業損失（前年同期は14百万円の営業利益）となった。

当中間連結会計期間末における受注高の次期繰越高は0百万円となっている。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前中間連結会計期間	114	18,184	18,298	—
当中間連結会計期間	141,558	73,671	215,149	80
前連結会計年度	114	177,536	36,092	141,558

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、税金等調整前中間純損失が167百万円になったものの、回収の促進及び借入の増額等により固定資産の取得等の支出を吸収した結果、資金の増減は126百万円の増加（前年同期比13.9%増）となり、資金残高は616百万円（前年同期比50.9%増）となった。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりである。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当中間損失が167百万円であったが、積極的な回収努力が奏効し、786百万円の収入（前年同期比155.7%増）となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社社屋移転に伴う不動産の取得等により815百万円の支出（前中間連結会計期間は4百万円の支出）となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加及び社債発行による資金調達等により155百万円の収入（前中間連結会計期間は192百万円の支出）となった。

2【生産、受注および販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわないものである。

よって受注及び販売の状況については「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

5【研究開発活動】

当企業集団では、近年の社会情勢の動向を踏まえ、環境問題、資源リサイクル、省エネルギー対策等に配慮した製品・工法等の開発に取り組むとともに、ニーズの多様化に対応した改良を行っている。主な研究開発テーマは「電磁波障害対策技術」「生態系の維持を重視した水辺の環境保全」「省力化工法」「食用油の再利用」等であり、これらの当中間連結会計期間における研究開発費は45百万円である。

これらの研究開発は新規事業を目指した基礎研究を主としており、各事業部門に配分するのは困難である。また、既存事業の強化・開発・改良等を目指した研究開発費は軽微である。

よって事業の種類別セグメント毎に記載していない。

なお、連結子会社においては特記すべき研究開発活動は行われていない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当企業集団の主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、当企業集団の前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、当中間連結会計期間中において、前連結会計年度末に計画中であった東京都杉並区の本社社屋の取得については、平成18年5月に取得が完了した。当該設備の帳簿価額は土地231,107千円、建物363,296千円である。なお、新たに確定した重要な設備の新設、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	16,640,000	16,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8番3号	4,299	25.83
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	850	5.10
ソブリンアセットマネジメント ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-3 A I Gビル9階	814	4.89
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人) 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	793	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	559	3.35
共同システム株式会社	東京都港区赤坂2丁目4番1号	449	2.69
技研興業従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南3丁目7-2	407	2.44
角田 式美	東京都調布市	364	2.18
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	321	1.92
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	300	1.80
計	—	9,156	55.02

(注) 1. 所有株式数は株主名簿により記載している。

2. 「株券等の大量保有の状況に関する開示制度」に基づく大量保有報告書及び変更報告書による報告のうち、実質所有状況の確認できていないものと株主名簿との差異は次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合	
	大量保有報告書及び変更報告 書上	株主名簿上
佐々木ベジ (注) 1	3,969千株 23.86 %	27千株 0.16 %
フリージアコンピュータ株式会社 (注) 2	2,726千株 16.38 %	—千株 — %
フリージアホーム株式会社 (注) 2	2,168千株 13.03 %	131千株 0.79 %
フリージア・マクロス株式会社 (注) 2	5千株 0.03 %	4,299千株 25.83 %

(注) 1. 平成5年6月16日付変更報告書 (平成5年6月11日現在) によるものである。

2. 平成12年7月11日付変更報告書 (平成12年6月22日現在) によるものであり、当該3社は共同保有者として変更報告書を提出している。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 104,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,914,000	15,914	—
単元未満株式	普通株式 622,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,914	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南3丁目7番2号	104,000	—	104,000	0.63
計	—	104,000	—	104,000	0.63

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	314	281	235	215	225	202
最低 (円)	269	236	190	175	180	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりである。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 製品事業本部長	今村 勝志	平成18年9月29日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みすず監査法人により中間監査を受けている。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称をみすず監査法人と変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		815,646		925,466		827,352	
受取手形・完成工事 未収入金等	※2 ※4	2,285,481		1,856,459		3,152,444	
未成工事支出金		1,216,571		943,232		866,456	
その他たな卸資産		137,444		269,017		192,747	
繰延税金資産		105,066		40,005		39,520	
その他		61,133		161,997		346,878	
貸倒引当金		△16,600		△10,700		△20,030	
流動資産合計		4,604,744	54.2	4,185,479	48.0	5,405,370	56.9
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	—		678,715		331,642	
賃貸用鋼製型枠		758,552		654,953		696,623	
土地	※2	1,762,203		1,993,310		1,762,203	
その他		529,669	3,050,425	184,642	3,511,621	176,907	2,967,376
無形固定資産		33,667		78,774		29,697	
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	667,648		830,123		983,965	
繰延税金資産		19,145		19,145		19,145	
その他		207,168		192,141		176,045	
貸倒引当金		△90,462	803,499	△102,842	938,567	△81,633	1,097,522
固定資産合計		3,887,592	45.8	4,528,964	52.0	4,094,596	43.1
資産合計		8,492,336	100.0	8,714,443	100.0	9,499,967	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
工事未払金等		784,206		592,537		1,046,077		
短期借入金	※2	469,560		850,000		1,259,107		
1年以内償還予定の社債		—		80,000		—		
未払法人税等		18,870		16,319		30,910		
未成工事受入金		447,058		300,583		271,385		
賞与引当金		110,756		85,322		120,365		
型枠貸与原価引当金		62,380		35,351		15,057		
その他		201,687		171,441		309,434		
流動負債合計		2,094,520	24.7	2,131,555	24.4	3,052,339	32.1	
II 固定負債								
社債		—		320,000		—		
長期借入金	※2	226,398		140,000		22,798		
繰延税金負債		257,770		285,269		346,667		
退職給付引当金		262,009		215,834		239,561		
役員退職慰労引当金		47,476		52,658		53,811		
その他		24,322		21,610		24,322		
固定負債合計		817,977	9.6	1,035,372	11.9	687,161	7.3	
負債合計		2,912,497	34.3	3,166,928	36.3	3,739,501	39.4	
(資本の部)								
I 資本金		1,120,000	13.2	—	—	1,120,000	11.8	
II 資本剰余金		1,474,026	17.3	—	—	1,474,026	15.5	
III 利益剰余金		2,680,670	31.6	—	—	2,732,430	28.8	
IV その他有価証券評価 差額金		316,700	3.7	—	—	448,306	4.7	
V 自己株式		△11,558	△0.1	—	—	△14,298	△0.2	
資本合計		5,579,839	65.7	—	—	5,760,466	60.6	
負債及び資本合計		8,492,336	100.0	—	—	9,499,967	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		—	—	1,120,000	12.9	—	—	
資本剰余金		—	—	1,474,062	16.9	—	—	
利益剰余金		—	—	2,611,965	30.0	—	—	
自己株式		—	—	△16,280	△0.2	—	—	
株主資本合計		—	—	5,189,747	59.6	—	—	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金		—	—	357,767	4.1	—	—	
評価・換算差額等 合計		—	—	357,767	4.1	—	—	
純資産合計		—	—	5,547,514	63.7	—	—	
負債純資産合計		—	—	8,714,443	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,142,457	100.0		3,993,080	100.0		10,391,606	100.0	
II 売上原価			3,783,514	91.4		3,859,127	96.6		9,637,179	92.8	
売上総利益			358,942	8.6		133,952	3.4		754,426	7.2	
III 販売費及び一般管理費			237,132	5.7		263,331	6.6		480,430	4.6	
営業利益又は営業損失(△)			121,810	2.9		△129,379	△3.2		273,996	2.6	
IV 営業外収益											
受取利息			450			718			924		
受取配当金			4,323			9,883			4,323		
実施権使用料			—			1,398			2,633		
貸倒に係る消費税控除額			—			—			2,104		
その他営業外収益		3,387	8,161	0.2	4,607	16,607	0.4	6,173	16,158	0.2	
V 営業外費用											
支払利息		6,906			10,790			13,211			
手形売却損		1,116			6			1,797			
社債発行費		—			10,032			—			
支払手数料		—			3,409			19,085			
たな卸資産廃棄損		2,639			—			18,523			
その他営業外費用		1,843	12,505	0.3	5,605	29,844	0.8	7,684	60,303	0.6	
経常利益又は経常損失(△)			117,465	2.8		△142,615	△3.6		229,851	2.2	
VI 特別利益	※2										
固定資産売却益		2,024			—			9,583			
償却債権回収益		—	2,024	0.0	—	—	—	9,500	19,083	0.2	
VII 特別損失	※3										
固定資産売却除却損		3,188			1,472			4,037			
投資有価証券売却損		3,353			—			2,186			
不良鋼製型枠評価損		4,769			—			5,468			
投資有価証券評価損		—			—			500			
本社移転費用	※4	—	11,311	0.2	23,370	24,843	0.6	—	12,192	0.1	
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			108,178	2.6		△167,458	△4.2		236,742	2.3	
法人税、住民税及び事業税		12,427			11,420			24,035			
法人税等調整額		—	12,427	0.3	△484	10,935	0.3	65,195	89,230	0.9	
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			95,751	2.3		△178,394	△4.5		147,511	1.4	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,474,026		1,474,026
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,474,026		1,474,026
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,584,919		2,584,919
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		95,751	95,751	147,511	147,511
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			2,680,670		2,732,430

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,120,000	1,474,026	2,732,430	△14,298	5,312,159	448,306	5,760,466
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△33,089		△33,089		△33,089
中間純損失			△178,394		△178,394		△178,394
自己株式の取得				△2,109	△2,109		△2,109
自己株式の処分		36		127	164		164
連結範囲の変更			91,017		91,017		91,017
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△90,539	△90,539
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	36	△120,465	△1,981	△122,411	△90,539	△212,951
平成18年9月30日残高(千円)	1,120,000	1,474,062	2,611,965	△16,280	5,189,747	357,767	5,547,514

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		108,178	△167,458	236,742
減価償却費		123,506	105,571	273,315
貸倒引当金の増減額(減少は△)		△18,214	11,879	△23,613
賞与引当金の増減額(減少は△)		34,671	△35,042	44,281
退職給付引当金の増減額(減少は△)		△1,875	△23,726	△24,323
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		△16,172	△1,152	△9,837
受取利息及び受取配当金		△4,773	△10,601	△5,248
支払利息		6,906	10,790	13,211
固定資産売却除却損		3,188	1,472	4,037
固定資産売却益		△2,024	—	△9,583
投資有価証券売却損		3,353	—	2,186
投資有価証券評価損		—	—	500
不良鋼製型枠評価損		4,769	—	5,468
本社移転費用		—	23,370	—
売上債権の増減額(増加は△)		764,622	1,273,337	△90,853
未成工事支出金の増減額(増加は△)		△701,906	△76,775	△351,791
その他たな卸資産の増減額(増加は△)		△3,296	△72,160	△63,644
仕入債務の増減額(減少は△)		△264,176	△275,462	△332,066
未成工事受入金の増減額(減少は△)		320,960	29,197	145,288
その他(減少は△)		△30,266	17,630	20,769
小計		327,452	810,868	△165,160
利息及び配当金の受取額		4,730	10,558	5,122
利息の支払額		△6,769	△9,722	△12,587
法人税等の支払額		△17,967	△25,608	△23,139
営業活動によるキャッシュ・フロー		307,445	786,096	△195,764

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		118,000	27,000	189,000
固定資産の取得による支出		△216,447	△713,624	△293,037
固定資産の売却による収入		27,878	—	46,675
投資有価証券の売却による収入		15,047	—	16,420
投資有価証券の取得による支出		—	△100,000	—
貸付による支出		△13,900	△52,975	△40,120
貸付金の回収による収入		34,270	31,788	50,142
その他の投資活動による収入 (支出は△)		30,834	△8,098	29,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,316	△815,909	△1,591
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		420,000	470,000	1,580,000
短期借入金の返済による支出		△600,200	△650,000	△1,173,700
長期借入による収入		—	200,000	—
長期借入金の返済による支出		△10,800	△220,000	△11,352
社債の発行による収入		—	389,967	—
配当金の支払額		△12	△32,051	△29
その他の財務活動による支出		△1,411	△1,981	△4,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		△192,424	155,934	390,766
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		110,704	126,122	193,409
V 現金及び現金同等物の期首残高		297,942	491,352	297,942
VI 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額		—	△1,007	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	408,646	616,466	491,352

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（3社）を連結している。 連結子会社の名称 ㈱ゼックス サンテクノス㈱ ゴールドテック㈱	すべての子会社（2社）を連結している。 連結子会社の名称 ㈱ゼックス ゴールドテック㈱ なお、前連結会計年度において連結子会社であったサンテクノス（株）は平成18年9月26日に東京地方裁判所の決定に基づき破産手続を開始したため、連結子会社から除いている。	すべての子会社（3社）を連結している。 連結子会社の名称 ㈱ゼックス サンテクノス㈱ ゴールドテック㈱
2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日に一致している。	同 左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日に一致している。
3. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法によっている） ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 <p>たな卸資産</p> <p>製品・商品及び材料貯蔵品</p> <p>先入先出法による原価法によっている。</p> <p>ただし、緑化事業に関しては移動平均法による原価法によっている。</p> <p>販売用不動産及び未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法によっている） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上している。 ・時価のないもの 同 左 <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品・商品及び材料貯蔵品</p> <p>同 左</p> <p>販売用不動産及び未成工事支出金</p> <p>同 左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法によっている） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。 ・時価のないもの 同 左 <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品・商品及び材料貯蔵品</p> <p>同 左</p> <p>販売用不動産及び未成工事支出金</p> <p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物（建物附属設備は 除く）については定額法によっ ている。 なお、主な耐用年数は次のとお りである。 建物及び構築物 15年～50年 賃貸用鋼製型枠 3年</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 ただし、ソフトウェア（自社利 用分）については、社内におけ る利用期間（5年）に基づく定 額法によっている。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしている。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 _____</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 _____</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一 般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計 上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支払に備え るため、支給見込額基準により 計上している。</p> <p>型枠貸与原価引当金 当中間連結会計期間末現在貸与 中の賃貸用鋼製型枠に係る引取 運賃及び補修費用の支払に備え るため、当中間連結会計期間の 型枠貸与収入に対応した額を見 積計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>型枠貸与原価引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>型枠貸与原価引当金 当連結会計年度末現在貸与中の 賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃 及び補修費用の支払に備えるた め、当連結会計年度の型枠貸与 収入に対応した額を見積計上し ている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年10月1日付で現行支給額を基準として年齢・勤続部分と、職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」を採用した退職金制度を導入し、「退職手当金支給規定」を改定した。また、同日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金（規約型）制度（ポイント制）へ移行している。これらの改定に伴い、退職給付会計における退職給付債務が290,119千円減少したため、同額の過去勤務債務が発生している。なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（理事を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（理事を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(6) その他（中間）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
4.（中間）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同 左	同 左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,547,514千円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)
<p>(中間連結損益計算書) 「たな卸資産廃棄損」は、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産廃棄損」の金額は、536千円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「建物」は前中間連結会計期間末は有形固定資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間末の「建物」の金額は341,949千円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,758,396千円</p> <p>※2. (担保資産) 下記の資産は長期借入金 200,000千円及び短期借入金 403,500千円の担保に供して いる。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>150,233千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>302,775</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>110,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563,310</td> </tr> </table> <p>3. (偶発債務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保証債務 下記の銀行借入金について 債務保証を行っている。 従業員 303千円 ・手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割 213,007千円 引高 受取手形裏 774,550 書譲渡高 <p>※4. _____</p>	建物	150,233千円	土地	302,775	投資有価証券	110,301	合計	563,310	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,524,763千円</p> <p>※2. (担保資産) 下記の資産は長期借入金 140,000千円及び短期借入金 850,000千円の担保に供して いる。</p> <table> <tr> <td>受取手形・完 成工事未収入 金等</td> <td>1,228,299千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>483,750</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>533,882</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>716,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,962,362</td> </tr> </table> <p>3. (偶発債務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保証債務 下記の銀行借入金について 債務保証を行っている。 従業員 1,945千円 ・受取手形裏書譲渡高 493,223千円 <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>152,878千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏 書譲渡高</td> <td>49,466</td> </tr> </table>	受取手形・完 成工事未収入 金等	1,228,299千円	建物	483,750	土地	533,882	投資有価証券	716,430	合計	2,962,362	受取手形	152,878千円	受取手形裏 書譲渡高	49,466	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,557,321千円</p> <p>※2. (担保資産) 下記の資産は短期借入金 1,190,000千円の担保に供して いる。</p> <table> <tr> <td>受取手形・完 成工事未収入 金等</td> <td>2,745,713千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>147,283</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>302,775</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>867,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,063,199</td> </tr> </table> <p>3. (偶発債務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保証債務 下記の銀行借入金について 債務保証を行っている。 従業員 198千円 ・手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割 171,800千円 引高 受取手形裏 786,260 書譲渡高 <p>※4. _____</p>	受取手形・完 成工事未収入 金等	2,745,713千円	建物	147,283	土地	302,775	投資有価証券	867,428	合計	4,063,199
建物	150,233千円																																	
土地	302,775																																	
投資有価証券	110,301																																	
合計	563,310																																	
受取手形・完 成工事未収入 金等	1,228,299千円																																	
建物	483,750																																	
土地	533,882																																	
投資有価証券	716,430																																	
合計	2,962,362																																	
受取手形	152,878千円																																	
受取手形裏 書譲渡高	49,466																																	
受取手形・完 成工事未収入 金等	2,745,713千円																																	
建物	147,283																																	
土地	302,775																																	
投資有価証券	867,428																																	
合計	4,063,199																																	

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)												
5. _____	<p>5. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="659 421 997 563"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>450,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	750,000	差引額	450,000	<p>5. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="1098 421 1436 563"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>780,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	780,000	差引額	420,000
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円													
借入実行残高	750,000													
差引額	450,000													
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円													
借入実行残高	780,000													
差引額	420,000													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <table data-bbox="183 345 550 556"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>55,644千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>44,321</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,728</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,708</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>7,447</td></tr> </table>	従業員給料手当	55,644千円	役員報酬	44,321	賞与引当金繰入額	11,728	退職給付費用	3,708	役員退職慰労引当金 繰入額	7,447	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <table data-bbox="620 345 987 589"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>69,261千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>27,645</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,879</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,717</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,285</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>2,117</td></tr> </table>	従業員給料手当	69,261千円	役員報酬	27,645	貸倒引当金繰入額	11,879	賞与引当金繰入額	8,717	退職給付費用	2,285	役員退職慰労引当金 繰入額	2,117	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 費主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <table data-bbox="1056 345 1423 589"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>130,587千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>73,901</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20,578</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>13,782</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,998</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,987</td></tr> </table>	従業員給料手当	130,587千円	役員報酬	73,901	貸倒引当金繰入額	20,578	役員退職慰労引当金 繰入額	13,782	賞与引当金繰入額	11,998	退職給付費用	5,987
従業員給料手当	55,644千円																																			
役員報酬	44,321																																			
賞与引当金繰入額	11,728																																			
退職給付費用	3,708																																			
役員退職慰労引当金 繰入額	7,447																																			
従業員給料手当	69,261千円																																			
役員報酬	27,645																																			
貸倒引当金繰入額	11,879																																			
賞与引当金繰入額	8,717																																			
退職給付費用	2,285																																			
役員退職慰労引当金 繰入額	2,117																																			
従業員給料手当	130,587千円																																			
役員報酬	73,901																																			
貸倒引当金繰入額	20,578																																			
役員退職慰労引当金 繰入額	13,782																																			
賞与引当金繰入額	11,998																																			
退職給付費用	5,987																																			
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりである。</p> <table data-bbox="183 687 550 720"> <tr><td>賃貸用鋼製型枠</td><td>2,024千円</td></tr> </table>	賃貸用鋼製型枠	2,024千円	<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりである。</p> <table data-bbox="1056 687 1423 797"> <tr><td>不良鋼製型枠</td><td>8,744千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具 器具備品等</td><td>838</td></tr> </table>	不良鋼製型枠	8,744千円	機械・運搬具・工具 器具備品等	838																												
賃貸用鋼製型枠	2,024千円																																			
不良鋼製型枠	8,744千円																																			
機械・運搬具・工具 器具備品等	838																																			
<p>※3. 固定資産売却除却損の内訳は 次のとおりである。</p> <table data-bbox="183 917 550 993"> <tr><td>賃貸用鋼製型枠</td><td>325千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,863</td></tr> </table>	賃貸用鋼製型枠	325千円	その他	2,863	<p>※3. 固定資産売却除却損の内訳は 次のとおりである。</p> <table data-bbox="620 917 987 1026"> <tr><td>賃貸用鋼製型枠</td><td>1,373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>99</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,472</td></tr> </table>	賃貸用鋼製型枠	1,373千円	その他	99	合計	1,472	<p>※3. 固定資産売却除却損の内訳は 次のとおりである。</p> <table data-bbox="1056 917 1423 1059"> <tr><td>建物</td><td>2,000千円</td></tr> <tr><td>賃貸用鋼製型枠</td><td>261</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,774</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,037</td></tr> </table>	建物	2,000千円	賃貸用鋼製型枠	261	その他	1,774	合計	4,037																
賃貸用鋼製型枠	325千円																																			
その他	2,863																																			
賃貸用鋼製型枠	1,373千円																																			
その他	99																																			
合計	1,472																																			
建物	2,000千円																																			
賃貸用鋼製型枠	261																																			
その他	1,774																																			
合計	4,037																																			
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 本社移転費用の内訳は次の とおりである。</p> <table data-bbox="620 1146 987 1365"> <tr><td>建物除却損</td><td>4,961千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具 器具備品等除却損</td><td>655</td></tr> <tr><td>什器等の購入</td><td>11,293</td></tr> <tr><td>移転作業費用等</td><td>6,460</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,370</td></tr> </table>	建物除却損	4,961千円	機械・運搬具・工具 器具備品等除却損	655	什器等の購入	11,293	移転作業費用等	6,460	合計	23,370	<p>※4. _____</p>																								
建物除却損	4,961千円																																			
機械・運搬具・工具 器具備品等除却損	655																																			
什器等の購入	11,293																																			
移転作業費用等	6,460																																			
合計	23,370																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,640	—	—	16,640
合計	16,640	—	—	16,640
自己株式				
普通株式(注)	95	9	0	104
合計	95	9	0	104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,089	2	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 815,646千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △407,000 現金及び現金同等物 408,646	現金預金勘定 925,466千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △309,000 現金及び現金同等物 616,466	現金預金勘定 827,352千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △336,000 現金及び現金同等物 491,352

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="159 454 558 677"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">機械装置・運搬 具・工具器具備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,087</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,781</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="159 950 558 1059"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,888</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="159 1365 558 1474"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		機械装置・運搬 具・工具器具備品		千円	取得価額相当額	52,087	減価償却累計額相当額	27,781	中間期末残高相当額	24,305	1年内	10,417千円	1年超	13,888	計	24,305	支払リース料	5,208千円	減価償却費相当額	5,208	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="598 454 997 677"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">機械装置・運搬 具・工具器具備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,994</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40,662</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="598 950 997 1059"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,945</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,662</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="598 1365 997 1474"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		機械装置・運搬 具・工具器具備品		千円	取得価額相当額	82,657	減価償却累計額相当額	41,994	中間期末残高相当額	40,662	1年内	15,717千円	1年超	24,945	計	40,662	支払リース料	8,265千円	減価償却費相当額	8,265	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="1034 454 1433 677"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">機械装置・運搬 具・工具器具備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">63,163</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,729</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1034 950 1433 1059"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1034 1365 1433 1474"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		機械装置・運搬 具・工具器具備品		千円	取得価額相当額	63,163	減価償却累計額相当額	33,729	期末残高相当額	29,434	1年内	12,632千円	1年超	16,801	計	29,434	支払リース料	11,155千円	減価償却費相当額	11,155
	機械装置・運搬 具・工具器具備品																																																													
	千円																																																													
取得価額相当額	52,087																																																													
減価償却累計額相当額	27,781																																																													
中間期末残高相当額	24,305																																																													
1年内	10,417千円																																																													
1年超	13,888																																																													
計	24,305																																																													
支払リース料	5,208千円																																																													
減価償却費相当額	5,208																																																													
	機械装置・運搬 具・工具器具備品																																																													
	千円																																																													
取得価額相当額	82,657																																																													
減価償却累計額相当額	41,994																																																													
中間期末残高相当額	40,662																																																													
1年内	15,717千円																																																													
1年超	24,945																																																													
計	40,662																																																													
支払リース料	8,265千円																																																													
減価償却費相当額	8,265																																																													
	機械装置・運搬 具・工具器具備品																																																													
	千円																																																													
取得価額相当額	63,163																																																													
減価償却累計額相当額	33,729																																																													
期末残高相当額	29,434																																																													
1年内	12,632千円																																																													
1年超	16,801																																																													
計	29,434																																																													
支払リース料	11,155千円																																																													
減価償却費相当額	11,155																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	134,558	666,024	531,465
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	134,558	666,024	531,465

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,624

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	134,368	734,750	600,381
② 債券	—	—	—
③ その他	100,000	94,666	△5,334
合計	234,368	829,416	595,047

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	707

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
① 株式	134,368	886,688	752,319
② 債券	—	—	—
③ その他	100,000	96,570	△3,430
合計	234,368	983,258	748,889

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	707

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当企業集団はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
債券関連	E T F 転換特約付債	100,000	94,666	△5,334
合計		100,000	94,666	△5,334

- （注）
1. デリバティブが組み込まれた債券である。
 2. 時価の算定方法については、債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価している。時価については取引金融機関から呈示された価格によっている。
 3. 契約額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載している。
 4. ヘッジ会計を適用しているものについては、記載を省略している。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
債券関連	E T F 転換特約付債	100,000	96,570	△3,430
合計		100,000	96,570	△3,430

- （注）
1. デリバティブが組み込まれた債券である。
 2. 時価の算定方法については、債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価している。時価については取引金融機関から呈示された価格によっている。
 3. 契約額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載している。
 4. ヘッジ会計を適用しているものについては、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,063,033	1,265,602	1,795,522	18,298	4,142,457	—	4,142,457
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	1,596	1,596	(1,596)	—
計	1,063,033	1,265,602	1,795,522	19,894	4,144,053	(1,596)	4,142,457
営業費用	1,066,533	1,234,347	1,529,193	5,882	3,835,957	184,690	4,020,647
営業利益又は 営業損失(△)	△3,499	31,255	266,329	14,011	308,096	(186,286)	121,810

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、コンクリート二次製品及び関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は186,286千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	983,892	1,586,236	1,207,802	215,149	3,993,080	—	3,993,080
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	834	834	(834)	—
計	983,892	1,586,236	1,207,802	215,983	3,993,914	(834)	3,993,080
営業費用	1,057,264	1,513,925	1,124,049	218,790	3,914,030	208,429	4,122,459
営業利益又は 営業損失(△)	△73,372	72,311	83,752	△2,807	79,884	(209,263)	△129,379

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- 土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売
 建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売
 型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、コンクリート二次製品及び関連資材の販売並びに設計コンサルタント
 その他の事業 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は209,263千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	土木関連事業 (千円)	建築関連事業 (千円)	型枠貸与関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,215,964	3,680,596	3,458,953	36,092	10,391,606	—	10,391,606
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	84	—	2,430	2,514	(2,514)	—
計	3,215,964	3,680,680	3,458,953	38,522	10,394,120	(2,514)	10,391,606
営業費用	3,165,412	3,497,808	3,068,139	15,791	9,747,152	370,457	10,117,610
営業利益又は営業損失(△)	50,551	182,872	390,813	22,730	646,967	(372,971)	273,996

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- 土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売
 建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売
 型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、コンクリート二次製品及び関連資材の販売並びに設計コンサルタント
 その他の事業 不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は370,457千円である。その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」の退職給付引当金の項に記載のとおり、平成17年10月1日付で退職手当金支給規定及び退職年金制度を改訂している。これらの改訂に伴う当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
在外連結子会社がないため、記載していない。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
在外連結子会社がないため、記載していない。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
海外売上高がないため、記載していない。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	337.06	335.49	348.18
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失(△)(円)	5.78	△10.79	8.91
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	95,751	△178,394	147,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	95,751	△178,394	147,511
期中平均株式数(千株)	16,558	16,540	16,554

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(退職手当金支給規定の改定)

当社は、平成17年10月1日付で現行支給額を基準として年齢・勤続部分と、職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」を採用した退職金制度を導入し、「退職手当金支給規定」を改定した。

また、同日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金(規約型)制度(ポイント制)へ移行している。

これらの改定に伴い、退職給付会計における退職給付債務が290,119千円減少したため、同額の過去勤務債務が発生している。

なお、当社は過去勤務債務を平均残存勤務年数を考慮して、定額法で償却(費用の減額)する予定である。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は平成18年4月22日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり土地及び建物の購入に係る不動産売買契約を締結した。

本契約は本社社屋の買換え移転計画に伴うものであり、資金調達方法は自己資金及び金融機関からの借入金で賄う予定である。

契約の内容は次のとおりである。

- (1) 購入先 株式会社フルハウス
- (2) 契約時期 平成18年4月27日
- (3) 購入目的 本社社屋(土地及び建物)
- (4) 所在地 東京都杉並区阿佐谷南三丁目666番1
- (5) 購入価額 550,000千円(消費税込)
- (6) 引渡予定日 平成18年5月30日

なお、既存の本社社屋については今後譲渡する方針であるが、譲渡内容の詳細は未定である。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		781,209		900,744		795,974		
受取手形	※2 ※5	460,088		545,740		225,865		
完成工事未収入金 等	※2	1,453,254		1,074,170		2,673,296		
型枠貸与未収入金	※2	363,585		231,299		221,983		
未成工事支出金等		1,339,291		1,205,541		1,058,967		
前渡金		—		94,841		264,245		
繰延税金資産		105,066		40,005		39,520		
その他	※6	87,844		91,768		117,633		
貸倒引当金		△16,600		△10,700		△20,000		
流動資産合計		4,573,741	53.6	4,173,413	47.7	5,377,487	56.4	
II 固定資産								
有形固定資産								
建物	※2	341,949		678,715		331,642		
賃貸用鋼製型枠		758,552		654,953		696,623		
土地	※2	1,808,093		2,039,200		1,808,093		
その他		187,219		184,596		176,861		
有形固定資産合計		3,095,815		3,557,465		3,013,219		
無形固定資産		32,296		77,878		28,640		
投資その他の資産								
投資有価証券	※2	667,648		830,123		983,965		
その他		470,441		439,876		424,042		
貸倒引当金		△308,812		△321,192		△299,983		
投資その他の資産 合計		829,277		948,807		1,108,024		
固定資産合計		3,957,389	46.4	4,584,151	52.3	4,149,885	43.6	
資産合計		8,531,130	100.0	8,757,564	100.0	9,527,372	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金等		776,890		592,516		1,045,630	
短期借入金	※2	403,500		850,000		1,190,000	
1年以内償還予定 の社債		—		80,000		—	
未払法人税等		18,046		15,767		29,689	
未払費用		146,580		92,387		132,267	
未成工事受入金		447,058		300,583		271,385	
賞与引当金		107,808		83,402		119,117	
型枠貸与原価引当 金		62,380		35,351		15,057	
その他		52,421		74,083		187,478	
流動負債合計		2,014,685	23.6	2,124,092	24.3	2,990,627	31.4
II 固定負債							
社債		—		320,000		—	
長期借入金	※2	200,000		140,000		—	
繰延税金負債		257,770		285,269		346,667	
退職給付引当金		262,009		215,834		239,561	
役員退職慰労引当 金		47,476		52,658		53,811	
預り保証金		19,123		21,610		19,123	
固定負債合計		786,379	9.2	1,035,372	11.8	659,164	6.9
負債合計		2,801,065	32.8	3,159,465	36.1	3,649,791	38.3
(資本の部)							
I 資本金		1,120,000	13.1	—	—	1,120,000	11.8
II 資本剰余金							
資本準備金		1,473,840		—		1,473,840	
その他資本剰余金		186		—		186	
資本剰余金合計		1,474,026	17.3	—	—	1,474,026	15.5
III 利益剰余金							
利益準備金		264,011		—		264,011	
任意積立金		2,438,417		—		2,438,417	
中間(当期)未処 分利益		128,467		—		147,117	
利益剰余金合計		2,830,896	33.2	—	—	2,849,545	29.9
IV その他有価証券評価 差額金		316,700	3.7	—	—	448,306	4.7
V 自己株式		△11,558	△0.1	—	—	△14,298	△0.2
資本合計		5,730,064	67.2	—	—	5,877,581	61.7
負債資本合計		8,531,130	100.0	—	—	9,527,372	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金			—		1,120,000		12.8
資本剰余金							
資本準備金			—		1,473,840		—
その他資本剰余金			—		222		—
資本剰余金合計			—		1,474,062		16.8
利益剰余金							
利益準備金			—		264,011		—
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金			—		62,901		—
別途積立金			—		2,375,000		—
繰越利益剰余金			—		△39,363		—
利益剰余金合計			—		2,662,549		30.4
自己株式			—		△16,280		△0.2
株主資本合計			—		5,240,331		59.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—		357,767		4.1
評価・換算差額等合計			—		357,767		4.1
純資産合計			—		5,598,098		63.9
負債純資産合計			—		8,757,564		100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高	※1	2,722,458	(100.0)	3,132,273	(100.0)	7,971,652	(100.0)
鋼製型枠貸与収入		1,378,559	(100.0)	853,785	(100.0)	2,336,434	(100.0)
売上高合計		4,101,017	100.0	3,986,059	100.0	10,308,087	100.0
II 売上原価							
完成工事原価	※1	2,630,574	(96.6)	3,077,892	(98.3)	7,575,825	(95.0)
鋼製型枠貸与原価		1,110,277	(80.5)	778,113	(91.1)	2,019,955	(86.5)
売上原価合計		3,740,851	91.2	3,856,005	96.7	9,595,780	93.1
売上総利益							
完成工事売上総利益		91,883	(3.4)	54,381	(1.7)	395,827	(5.0)
鋼製型枠貸与売上総利益		268,282	(19.5)	75,672	(8.9)	316,478	(13.5)
売上総利益合計		360,166	8.8	130,053	3.3	712,306	6.9
III 販売費及び一般管理費		211,974	5.2	235,494	5.9	431,735	4.2
営業利益又は営業損失(△)		148,192	3.6	△105,440	△2.6	280,570	2.7
IV 営業外収益							
受取利息		2,290		863		2,970	
その他		7,702		15,872		15,011	
営業外収益合計		9,993	0.2	16,735	0.4	17,982	0.2
V 営業外費用							
支払利息		5,900		10,790		12,069	
社債発行費		—		10,032		—	
その他		2,806		9,021		43,504	
営業外費用合計		8,706	0.2	29,844	0.8	55,574	0.5
経常利益又は経常損失(△)		149,479	3.6	△118,549	△3.0	242,978	2.4
VI 特別利益	※2	2,024	0.1	—	—	19,083	0.2
VII 特別損失	※3	11,311	0.3	24,843	0.6	27,023	0.3
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失		140,192	3.4	△143,392	△3.6	235,037	2.3
法人税、住民税及び事業税		12,000		11,000		23,000	
法人税等調整額		—	0.3	△484	0.3	65,195	0.9
中間(当期)純利益又は中間純損失		128,192	3.1	△153,907	△3.9	146,841	1.4
前期繰越利益		275		—		275	
中間(当期)未処分利益		128,467		—		147,117	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,120,000	1,473,840	186	1,474,026	264,011	63,417	2,375,000	147,117	2,849,545	△14,298	5,429,274
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）								△33,089	△33,089		△33,089
中間純損失								△153,907	△153,907		△153,907
固定資産圧縮積立金の取崩（注）						△515		515	—		—
自己株式の取得										△2,109	△2,109
自己株式の処分			36	36						127	164
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	36	36	—	△515	—	△186,481	△186,996	△1,981	△188,942
平成18年9月30日 残高（千円）	1,120,000	1,473,840	222	1,474,062	264,011	62,901	2,375,000	△39,363	2,662,549	△16,280	5,240,331

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	448,306	448,306	5,877,581
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△33,089
中間純損失			△153,907
固定資産圧縮積立金の取崩（注）			—
自己株式の取得			△2,109
自己株式の処分			164
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△90,539	△90,539	△90,539
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△90,539	△90,539	△279,482
平成18年9月30日 残高（千円）	357,767	357,767	5,598,098

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他の有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品・製品及び材料貯蔵品 先入先出法による原価法 ただし緑化事業に関しては移動平均法による原価法</p> <p>②販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他の有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法によっている) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上している。 ・時価のないもの 同 左 デリバティブ 時価法 <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品・製品及び材料貯蔵品 同 左</p> <p>②販売用不動産及び未成工事支出金 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上している。 ・時価のないもの 同 左 デリバティブ 時価法 <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品・製品及び材料貯蔵品 同 左</p> <p>②販売用不動産及び未成工事支出金 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 15年～50年 賃貸用鋼製型枠 3年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 _____</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 型枠貸与原価引当金 当中間期末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当中間期の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 型枠貸与原価引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 型枠貸与原価引当金 当期末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当期の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
			(追加情報) 当社は、平成17年10月1日付で現行支給額を基準として年齢・勤続部分と、職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」を採用した退職金制度を導入し、「退職手当金支給規定」を改定した。また、同日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金(規約型)制度(ポイント制)へ移行している。これらの改定に伴い、退職給付会計における退職給付債務が290,119千円減少したため、同額の過去勤務債務が発生している。
4. リース取引の処理方法	(5) 役員退職慰労引当金 役員(理事を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(5) 役員退職慰労引当金 同 左 同 左	(5) 役員退職慰労引当金 役員(理事を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。 同 左
5. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理による金利スワップ取引については、有効性の判定を省略している。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,598,098千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																		
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,756,177千円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,523,888千円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,556,446千円</p>																																		
<p>※2. 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>150,233千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>348,664</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>110,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>609,200</td> </tr> </table>	建物	150,233千円	土地	348,664	投資有価証券	110,301	合計	609,200	<p>※2. 担保資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>262,254千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収 入金等</td> <td>737,371千円</td> </tr> <tr> <td>型枠貸与未収 入金</td> <td>228,674千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>483,750</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>579,771</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>716,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,008,252</td> </tr> </table>	受取手形	262,254千円	完成工事未収 入金等	737,371千円	型枠貸与未収 入金	228,674千円	建物	483,750	土地	579,771	投資有価証券	716,430	合計	3,008,252	<p>※2. 担保資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>22,114千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収 入金等及び型 枠貸与未収入 金</td> <td>2,723,598千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>147,283</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>348,664</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>867,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,109,088</td> </tr> </table>	受取手形	22,114千円	完成工事未収 入金等及び型 枠貸与未収入 金	2,723,598千円	建物	147,283	土地	348,664	投資有価証券	867,428	合計	4,109,088
建物	150,233千円																																			
土地	348,664																																			
投資有価証券	110,301																																			
合計	609,200																																			
受取手形	262,254千円																																			
完成工事未収 入金等	737,371千円																																			
型枠貸与未収 入金	228,674千円																																			
建物	483,750																																			
土地	579,771																																			
投資有価証券	716,430																																			
合計	3,008,252																																			
受取手形	22,114千円																																			
完成工事未収 入金等及び型 枠貸与未収入 金	2,723,598千円																																			
建物	147,283																																			
土地	348,664																																			
投資有価証券	867,428																																			
合計	4,109,088																																			
<p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>403,500</td> </tr> </table>	長期借入金	200,000千円	短期借入金	403,500	<p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>850,000</td> </tr> </table>	長期借入金	140,000千円	短期借入金	850,000	<p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,190,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,190,000千円																								
長期借入金	200,000千円																																			
短期借入金	403,500																																			
長期借入金	140,000千円																																			
短期借入金	850,000																																			
短期借入金	1,190,000千円																																			
<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>303千円</td> </tr> </table>	従業員	303千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,945千円</td> </tr> </table>	従業員	1,945千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>198千円</td> </tr> </table>	従業員	198千円																												
従業員	303千円																																			
従業員	1,945千円																																			
従業員	198千円																																			
<p>4. 受取手形割引 高</p> <p>213,007千円</p> <p>受取手形裏書 譲渡高</p> <p>774,550</p>	<p>4. 受取手形裏書 譲渡高</p> <p>493,223千円</p>	<p>4. 受取手形割引 高</p> <p>171,800千円</p> <p>受取手形裏書 譲渡高</p> <p>786,260</p>																																		
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>152,878千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏 書譲渡高</td> <td>49,466</td> </tr> </table>	受取手形	152,878千円	受取手形裏 書譲渡高	49,466	<p>※5. _____</p>																														
受取手形	152,878千円																																			
受取手形裏 書譲渡高	49,466																																			
<p>※6. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※6. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※6. _____</p>																																		

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)												
7. _____	<p>7. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="659 423 997 563"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>450,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	750,000	差引額	450,000	<p>7. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="1098 423 1436 563"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>780,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	780,000	差引額	420,000
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円													
借入実行残高	750,000													
差引額	450,000													
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円													
借入実行残高	780,000													
差引額	420,000													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 完成工事高及び完成工事原価の中に下記のものを含んでいる。 その他売上高 468,453千円 その他売上原価 422,872	※1. 完成工事高及び完成工事原価の中に下記のものを含んでいる。 その他売上高 623,035千円 その他売上原価 561,400	※1. 完成工事高及び完成工事原価の中に下記のものを含んでいる。 その他売上高 1,213,536千円 その他売上原価 1,082,515
※2. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 賃貸用鋼製型枠 2,024千円	※2. —————	※2. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 不良鋼製型枠 8,744千円 その他 838
※3. 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 建物 2,000千円 投資有価証券売却損 3,353千円 不良鋼製型枠評価損 4,769千円	※3. 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 賃貸用鋼製型枠除却損 1,373千円 本社移転費用 23,370千円 なお、本社移転費用の内訳は次のとおりである。 建物除却損 4,961千円 その他有形固定資産除却損 655 什器等の購入 11,293 移転作業費用等 6,460 計 23,370	※3. 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 建物除却損 2,000千円 その他除却損 1,515千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 119,696千円 無形固定資産 3,632 計 123,328	4. 減価償却実施額 有形固定資産 96,296千円 無形固定資産 9,188 計 105,485	4. 減価償却実施額 有形固定資産 265,859千円 無形固定資産 7,288 計 273,148

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	95	9	0	104
合計	95	9	0	104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
備品	備品	備品
千円	千円	千円
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
42,313	72,883	53,389
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
21,103	33,361	26,072
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
21,210	39,522	27,316
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内	1年内
8,462千円	14,576千円	10,677千円
1年超	1年超	1年超
12,747	24,945	16,638
計	計	計
21,210	39,522	27,316
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産が中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
4,231千円	7,288千円	9,201千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
4,231	7,288	9,201
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(退職手当金支給規定の改定)

当社は、平成17年10月1日付で、現行支給額を基準として年齢・勤続部分と職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」を採用した退職金制度を導入し、「退職手当金支給規定」を改定した。

また、同日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金(規約型)制度(ポイント制)へ移行している。

これらの改定に伴い、退職給付会計における退職給付債務が290,119千円減少したため、同額の過去勤務債務が発生している。

なお、当社は、過去勤務債務を平均残存勤務年数を考慮して、定額法で償却(費用の減額)する予定である。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は平成18年4月22日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり土地及び建物の購入に係る不動産売買契約を締結した。

本契約は本社社屋の買換え移転計画に伴うものであり、資金調達方法は自己資金及び金融機関からの借入金で賄う予定である。

契約の内容は次のとおりである。

- (1) 購入先 株式会社フルハウス
- (2) 契約時期 平成18年4月27日
- (3) 購入目的 本社社屋(土地及び建物)
- (4) 所在地 東京都杉並区阿佐谷南三丁目666番1
- (5) 購入価額 550,000千円(消費税込)
- (6) 引渡予定日 平成18年5月30日

なお、既存の本社社屋については今後譲渡する方針であるが、譲渡内容の詳細は未定である。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第17号（連結子会社に係る破産手続開始の申立て等）の規定に基づく臨時報告書

平成18年10月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

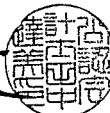
技研興業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人


指定社員 公認会計士
業務執行社員

申井 義己 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

田中 達美 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月1日付けで「退職手当金支給規定」を改定している。これにより、退職給付債務が346,265千円減少したため、同額の過去勤務債務が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

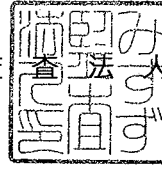
以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

技研興業株式会社
取締役会御中

みすず監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

大橋一生



指定社員 公認会計士
業務執行社員

田中達美



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

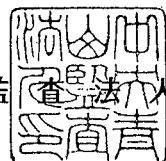
以上

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

技研興業株式会社
取締役会 御中

中央青山監



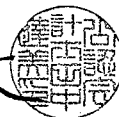
指定社員 公認会計士
業務執行社員

中井 義己



指定社員 公認会計士
業務執行社員

田中 達美



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月1日付けで「退職手当金支給規定」を改定している。これにより、退職給付債務が346,265千円減少したため、同額の過去勤務債務が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

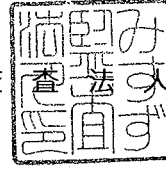
以上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

技研興業株式会社
取締役会 御中

みすず監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

大橋 一生



指定社員 公認会計士
業務執行社員

田中 達美



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上